

社会関与によるコミュニティ 再生の可能性に関する実証研究 －地域知能を軸として－

中 根 雅 夫・杉 野 隆

目 次

1. はじめに
2. 問題意識
3. 先行研究
4. 本研究のフレームワーク
5. 研究活動の詳細
 - 5.1 アンケート調査方法
 - 5.2 ネットによるアンケート調査について
 - 5.3 集計と分析
 - 5.4 地域知能を巡る小考
6. 今後の進め方

1. はじめに

本論文は、平成26年度に申請交付された科研費基盤研究（C）「社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究－地域知能を軸として－」にもとづく3ヵ年の実証研究の1年目における研究成果を報告するものである。本実証研究に関する経営論叢への投稿は初めてであるので、科研費申請から予備アンケート調査、その後の分析まで26年度に行った実証研究の経緯を含めて報告する。

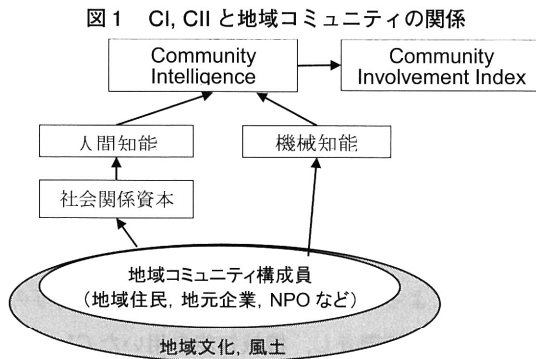
2. 問題意識

本研究の方法論の一部は、既に中根・杉野 [6] で報告した。[6] ではソーシャル・キャピタル (SC) を視座にして商店街の活性化への筋道を検討した。都内7カ所の商店街を対象に、商店街振興組合と町内会、NPO の例として小中学校のPTA、全国の地場企業を対象とした実態調査を行った [7, 8]。その後の検討で、(ア) 地域コミュニティ (RC) に占める商店街の位置づけはさらに低下している、(イ) SC は地域のつながりを結果として捉えるのみであり、再生の施策検討の説明変数には不適である、(ウ) RC のアクタにはNPOや地元企業も含むべきであるという結論に至った。その後の研究では、(ア) RC そのものの活性化を対象にし、(イ) RC を市区町村レベルと捉え、SC の上位概念として、人間知能と機械知能を複合したCIを措定し、それらを基準にした「RCのつながり」を議論する必要性を認識するにいたった。地域知能 (CI) の向上がRC再生のための「地域社会関与」を高めることにつながる。

3. 先行研究

1960年代以降、都市化の進展、少子高齢化、それに伴う生活様式の多様化、さらに地方においては過疎化、高齢化に伴って、RCは衰退の一途を辿り、真に自主的な住民組織として自ら地域課題解決に取り組む力を持つことが再生の要件として要請されている。行政におけるRC政策も、それまでのハード面中心から、2000年代後半には地域力の向上という新しい観点から再生政策が展開している。活性化の要素として社会関係資本 (SC) が注目され始め [9]、国内外に多数の先行研究がある。本研究で導入するCI (Community Intelligence) という概念は、消費者の社会関与に関する Webster モデル [2]、Freiden and Downsによるその改良 [3] を先行研究としながら、日本社会に適合したモデルを構築しようとするものである。

われわれも、SCに基づいて商店街活性化によるRC再生の方策に関する研究を行ってきた [6-8]。しかし、SCは静態的な概念であり、RC再生の具体的な制御変数には結び付きにくい。本研究では、SCの上位概念としてCIを導入する。CIは、RCの持つ人間知能（年長者や地域住民の知識・経験の集積）と機械知能（データベース、SNS、WebなどのICT資源に蓄積され、処理、伝達される知識・経験の集積）の相互作用・集積・統合の複合体であり、RCの地域アクタのRCについての理解、RCが遭遇する問題（課題）の意識、認知、設定、解決、実施、学習、記憶といった個人の知的活動のアナロジに基づいて導入される概念である [5]。CIの水準はWebsterが導入したCommunity Involvement Index (CII) の改良によって測定する (図1)。



本研究では、CIの可視化を試み、そのための指標としてCIIを導入することを着想した。すなわち、地域住民、NPO、地場企業を、「RCのつながり」に直接関連する組織構成主体として捉え、CIIを用いて地域知能を測定することによって地域知能の実態を可視化する。このモデルを使って、実態調査結果に基づいて、機械知能の効果を確認できるという着想を得た。

日本におけるこれまでのコミュニティ政策はハード面の整備が中心であり、ソフト面の成果は十分に上がっていない。2000年代後半になって、地域力の向上という取り組みが始まった。本研究は、地元でRCに関する意識の高い

[論文] 社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究 (中根・杉野)

NPO 法人へのインタビュー及び地域住民へのアンケート調査をもとに CI の可視化モデルを作成し、複数地域を比較分析し、RC を牽引する「mentor や everyday maker*」(MEM) の存在と関連させて、ICT の活用による RC 再生の方途を明らかにする。これによって、政策面で RC 再生の提案ができる。また、それを担保するための地域住民の在り方に関する提案もできる。

(*北欧の地域において RC 活動を牽引するリーダー)

CII は、米国における「社会意識の高い消費者」という理想型を説明するために L. Berkowitz と K. G. Lutterman が開発し、F. E. Webster, Jr. が発展させたモデルであり、Social Responsibility Scale をもとにしている。地域社会への関与度 CII の高い人は、保守的で伝統的な社会価値を大事にする傾向がある。また、CII の高い住民は、収入、教育、職業に関してより良好な状況にあり、自ら積極的な役割を果たそうという意識をもっている。Freiden and Downs [3] は Webster のモデルに二つの要素を追加して改良している。本研究では、日本社会における RC のマクロ的な社会行動を扱うためにモデルを修正する。すなわち、Webster モデルは、収入、教育、職業といった個人属性のみを扱っているが、われわれはこれを、当該地域の選挙投票率、NPO 数、SNS の活発さ、甘え尺度 [4] などコミュニティの特性を示す社会属性と合成したモデル化を行う。この改良版 CII によって、RC の構成員の地域社会関与の希薄化度合いを測定し、衰退の実態を比較調査し、機械知能を用いた CI 向上策の有効性を確認する。

4. 分析のフレームワーク

4.1 本研究における研究成果

本研究では、「地域知能 (CI) は人間知能と機械知能から構成されており、CI の水準は CII によって測定できる。CI の向上には、ICT (機械知能) の活用による CII の増加が有効である」という仮説を検証する。本研究によって、いわゆる「ご近所の底力」のような地域知能の市区町村レベルでの集積を可視

化し、これによって、コミュニティレベルでの地域活性化への貢献を目指す。また、海外における先進的な取り組みと比較し、本研究により明らかになった活気のある RC と比較し、日本の RC 再生への示唆が得られる。

われわれのこれまでの商店街活性化に関する研究を発展させ、RCの活気を取り戻す原動力は、その構成員である住民、NPOなどの非営利組織、営利組織（地元企業）のもつCIの総合力であると考え。RCで地元意識の高いNPO法人へのインタビューと住民へのアンケート調査によってデータを収集し、CIIモデルを構築する。ただし、十分にCIの高いRCであっても、当該地域に課題が発生した時に、RCを牽引するMEMのような存在がないと迅速に具体的行動に移すことは困難である。本研究では、市区町村レベルの領域を対象にし、CIを高い水準で維持できれば、継続的に課題解決ができ、RC再生に寄与するとの仮説を検証するとともに、RCにおける組織対応の必要性、役割などについて諸外国の事例を調査し、提言する。

4.2 26年度の研究内容

a. 研究目標

われわれのこれまでの調査研究成果も踏まえて、東京23区のRCの現状を調査し、良好な地域とそうでない地域を摘出する。ステークホルダ（住民、NPO、地元企業など）へのアンケート調査、統計データの収集をもとにして地域知能指標を示すCIIモデルを構築する。CIIモデルは、多変量解析によって作成する。調査対象地域は、北区、品川区、世田谷区の3区とする。予定している全体研究計画の枠組みは、申請者たちが所属する大学で平成21、22年度の特徴研究及びその後の自主研究において採用してきた枠組みをさらに発展させたものである。特徴研究においては、SCを理論的ベースとしていたが、本調査研究ではSCの上位概念としてCIを設定する。これは、組織論におけるOrganizational Intelligence（組織知能）に依拠している。

[論文] 社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究 (中根・杉野)

b. RC の現状に関する文献調査

CII モデル作成の前提として、『統計でみる市区町村のすがた 2012』[11]、『基礎自治体データブック』[12] その他から市区町村の実態データ、住民のつながりを把握するのに役立つデータ (選挙投票率, 地域 SNS サイト設置数, NPO 法人数, コミュニティリーダーの有無・人数, コミュニティ活動の拠点数など), コミュニティ活動の種類 (地域の環境保全, 防犯・防災, 高齢者・障害者支援, 育児支援など) を収集する。

c. RC の実態調査

対象とする各地域の NPO 法人を訪問してインタビューを行い, RC の構成員間のつながりの実態, 地元の地域知能に関する特徴・課題などを聴取し, またインタビューイーに予備的なアンケート調査の回答を依頼する。これによって, われわれの設定した質問項目の妥当性を確認する。

d. アンケート調査作成

われわれが行った地域社会のつながりに関する実態調査結果 (特色研究及び自主研究) 及び本研究の地域コミュニティへのヒアリング調査結果を踏まえて, CII モデルを作成する。まず設問項目の妥当性等を確認するために, 調査対象地域である世田谷区, 足立区, 宇都宮市の NPO 法人を対象に予備アンケート調査を行う。

当該予備調査結果を分析し, CII モデルの精度をさらに高めるために設問の追加及び削除等の改良を行い, 本調査 (Web 調査) の準備を行う。

5. 研究活動の詳細

5.1 アンケート調査方法

東京23区から北区, 品川区, 世田谷区の3区を抽出した。その方法は, 23区の統計データ43種を用いて SPSS によってクラスタ分析を行った結果である。

Dendrogramにおいて距離の遠かった3グループの中から先ず本学の地元である世田谷区を抽出し、それとの距離が遠い2区を選んだ。

5.2 ネットによるアンケート調査について

インターネットを利用したアンケート調査(ネット調査)技法はすでに定着したように見える。例えば、ネット調査の最大手ネットミル社は2000年1月に設立されている。国勢調査も2015年度からインターネット回答が可能となった。しかし、ネット調査について、特に留意すべき事項は次の2点である[1]。

- ①「調査対象者の選び方」つまり「誰を、どのようにして選ぶか」
- ②「回答収集方式」つまり「どのような手段で回答を集めるか」

①は登録者集団の作り方に関連することである。各種の方法によって調査協力の意思を持つ人達を集め、その中から調査の都度、調査の目的などに合わせて実査の対象者を選ぶクローズド型、Web上に調査票を公開し、バナー広告などで調査協力を広く呼びかけるオープン型がある。クローズド型が多いようだが、今回も同様の用法¹⁾であった。②は調査方式(調査モード)に関連することである。従来は、郵送調査・自記式、面接員による個別訪問面接聴取法・面接方式、調査員による個別訪問留置法・自記式、電話調査(間接的な面接法)など様々な方法が採用されてきたが、ネット調査では、回答を記入した文書ファイルをメールで送付させるか、Webページ上で直接回答を入力させる方法がほとんどである。アンケート調査にもプライバシー保護が強く意識されるようになった現在では、後者が圧倒的に優れているわけであり、今回も後者の方法であった。

今回は地域コミュニティに関する調査であり、対象とした25歳から70歳(この年齢幅は我々が設定した)までの住民を母集団とし、そこから各区について170名程度(合計500名が目標)を抽出するわけだが、年齢構成については特に指定しなかった。

2014年12月12日にアンケート調査を実施した。北区174名、品川区177名、世田谷区174名のアンケート回答が、1日のうちに集まった。その効率の良さは

驚くほどである。しかし、回答を精査するうちに、いくつかの問題点が明らかになった。

- ①年齢構成は6分類としたが、各分類にほぼ同数の回答者があった。調査会社は、回答者の属性セグメント化し、セグメントごとに一旦受け付け、回答完了者が要求回答数に達すればそこでそのセグメントの窓を閉じていると思われる。従って、回答者合計は要求数500名に対して若干超えてしまう可能性がある。結果から見ると、年齢層が偏らないようにとの意図が見事に反映されていた。
- ②複数回答とした設問で僅かであるが、分からない以外のすべての選択肢に回答しているといったずさんな回答があった。面接回答方法とは異なり、他の調査でもこのような事例は散見されるようだ。複数回答を求める場合には、「3つまで」などと限定すべきであった。
- ③回答者の職種によって、回答に偏りが見られるかという懸念に対しては、否定的であった。労働政策研究・研修機構による研究報告[3]に指摘されるような、①高学歴で、専門技術者とその他が多く、技能・労務職が少ない。②非正規社員が多く、勤務年数が大幅に短く、労働時間が短い。という特徴はまだわかっていない。
- ④SPSSを使用して判別分析を行おうとしたが、良い結果は得られなかった。判別分析は、事前に異なるグループに属する回答者に質問を行い、どちらのグループに属するかを判別するための基準(判別関数)を作成するものである。さらに同様の質問の結果新しいデータが得られた際に、その関数を用いて、どちらのグループに属するかを判別しようとする手法である。

5.3 集計と分析

本節では、主な質問項目の集計結果を示す。回答者数は525名であり、内訳は、世田谷区174名、北区174名、品川区177名であった。回答者数を特記している表は、無回答者を除いた数を示す。なお、本稿では紙幅の都合上、区別の集計と分析は行っていない。それらは別稿に委ねたい。

まず、回答者の基本属性としての居住年数を確認したが、10年以上が過半数に及んでいる（表1）。

表1 居住年数 (%)

20年以上	31.0
10年以上20年未満	21.3
5年以上10年未満	14.3
1年以上5年未満	24.0
1年未満	9.3

次に、今後も現在の場所に住みたいかを聞いたが、その結果は表2のとおりであり、約8割の住民がその程度に差はあるものの、今後も居住し続けたい意向を持っていることが分かった。

表2 今後の居住意向 (%)

できるだけ住み続けたい	33.9
当分住み続けたい	47.0
できれば転居したい	13.3
住みにくいので近々転居予定	1.3
仕事の関係で転居予定	4.4

さらに、居住地域に愛着を持ち、その一員であることの誇りがあるかをたずねた。表3に見るように、肯定的回答が否定的回答を大きく上回る結果となった。

周知のように、近年、社会の絆が希薄化しつつあるという指摘が多く見られる。そこで、本調査でもその状況を改めて確認してみた。その結果は表4のとおりである。確かに、「地域住民間の絆」と「世代間の絆」については日常生活での絆が年々薄れていると認識しているが、その一方で、「家族・親戚との

絆」はそれほど希薄化していないと受け止めている。また、「友人・知人との絆」と「職場の絆」では認識がほぼ二分していることが判明した。

表3 居住地域への愛着と誇り (%)

もっている	9.9
多少もっている	31.4
どちらでもない	34.9
あまりもっていない	13.0
もっていない	10.9

表4 日常生活での絆が年々薄れているか (%)

	非常に当てはまる	やや当てはまる	どちらでもない	あまり当てはまらない	まったく当てはまらない
家族・親戚との絆	5.9	20.2	28.0	28.6	17.3
友人・知人との絆	8.0	29.1	29.5	21.3	12.0
地域住民間の絆	15.8	27.2	39.4	9.3	8.2
世代間の絆	11.2	31.4	39.2	10.5	7.6
職場の絆	10.5	19.6	43.4	15.0	11.4

そこで、地域内での近所同士助け合いの状況を聞いてみたが、前項の結果を反映して、否定的回答(39.8%。「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計値)が肯定的回答(29.9%。「そう思う」「多少そう思う」の合計値)を上回ったものとなった。

さらに、近所付き合いが煩わしいかをたずねたがここでも肯定的回答(44.9%。「そう思う」「多少そう思う」の合計値)が否定的回答(19.8%。「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計値)を大きく上回った結果になった。

次に、近所付き合いをどの程度の頻度で行っているのかを聞いた。その結果

は表5のとおりであり、「まったく付き合っていない」とする回答が6割強あり、ここでも地域の絆の希薄化を反映したものとなっている。

表5 近所付き合いをどの程度の頻度で行っているか (%)

毎日付き合っている	4.2
週に2、3回程度付き合っている	6.5
週に1回程度付き合っている	10.1
月に1回程度付き合っている	17.0
まったくしていない	62.3

そこでより具体的に、地域のつながりの脆弱性を顕在化するものの1つである町内会・自治会の加入状況を聞いてみた。その結果は表6に見るとおり、町内会・自治会の非加入率が過半数を占めており、一般に言われている近隣住民組織への参加の減少が本調査でも改めて明らかになった。

表6 町内会・自治会の加入率 (%)

加入している	加入していない	加入していたが退会した	加入しているが退会したい	分からない
38.7	53.1	1.1	0.8	6.3

ここで、町内会・自治会の加入状況と「近所付き合いは煩わしいか」のクロス集計を行ったが、近所付き合いが煩わしいと思っている人の過半数が「加入していない」と回答しているが、その一方で、近所付き合いが煩わしいと思っていない人も、「加入していない」とする回答が少なくなかった(表7)。

さらに、町内会・自治会の加入状況と居住年数のクロス集計を行った。その結果は表8に見るとおり、「20年以上」の居住者は7割近くが加入しているのに対して、居住年数が短くなるに従って、加入率が低下することが判明した。但し、「10年以上、20年未満」の居住者では、「加入していない」が「加入している」を上回っている。

表7 近所付き合いは煩わしいか×町内会・自治会の加入率 (%)

	加入している	加入していない	加入していたが退会した	加入しているが退会したい	分からない
そう思う	25.7	64.3	2.9	1.4	5.7
多少そう思う	36.1	56.0	0.0	0.6	7.2
どちらでもない	42.7	50.3	1.6	0.0	5.4
あまりそう思わない	53.8	40.0	1.5	1.5	3.1
そう思わない	28.2	56.4	0.0	2.6	12.8

表8 居住年数×町内会・自治会の加入率 (%)

	加入している	加入していない	加入していたが退会した	加入しているが退会したい	分からない
20年以上	66.3	25.2	2.5	0.0	6.1
10年以上20年未満	39.3	53.6	0.9	0.9	5.4
5年以上10年未満	32.0	56.0	1.3	2.7	8.0
1年以上5年未満	18.3	75.4	0.0	0.8	5.6
1年未満	8.2	83.7	0.0	0.0	8.2

また、今後の居住意向と町内会・自治会の加入状況とのクロス集計も試みた(表9)。その結果、「できるだけ住み続けたい」を回答した者の過半数が町内会・自治会に加入しているが、それ以外の回答は「加入していない」が「加入している」を上回っており、想定されたとおりになった。しかし、「できるだけ住み続けたい」とする回答者も4割近くが「加入していない」と回答しており、ここでも、その理由のいかんを問わず、町内会・自治会の加入率の低下が改めて分かる。

次に、町内会・自治会のどのような活動に参加しているかをたずねた。その

表9 今後の居留意向×町内会・自治会の加入率 (%)

	加入している	加入していない	加入していたが退会した	加入しているが退会したい	分からない
できるだけ住み続けたい	52.2	39.3	1.1	0.6	6.7
当分住み続けたい	38.1	54.7	1.6	1.2	4.5
できれば転居したい	20.0	74.3	0.0	0.0	5.7
住みにくいので近々転居予定	0.0	85.7	0.0	0.0	14.3
仕事の関係で転居予定	8.7	69.6	0.0	0.0	21.7

結果は表10に見るとおりである。「文化・スポーツ振興」「地域の美化や緑化」「防犯活動」が比較的高い回答率を示した。加入率の低さを反映して、「参加していない」が過半数に及んでいるが、「育児支援」「高齢者の生活支援」「子どもや高齢者の見守り」等の、より深く住民個人に立ち入った活動は活発でない

表10 町内会・自治会での活動内容 (%)

文化・スポーツ振興	15.9
地域の美化や緑化	12.1
防犯活動	11.1
消防・防災活動	9.7
地域の街並み・景観の保全	6.3
交通安全活動	4.8
子どもや高齢者の見守り	4.8
高齢者の生活支援	1.0
育児支援	0.5
その他	17.4
参加していない	53.1

ことが分かる。

さらに、町内会・自治会の加入理由を聞いた。全体的に回答にバラツキが見られるが、「町内会・自治会への参加は義務だから」が最も高い数値を示し、次いで「地域の人と触れ合えるから」「地域の必要な情報を得ることができるから」「周りの人が加入しているから」が続いている（表11）。「地域の活動・行事に参加したいから」は目立って低い数値となっており、近隣住民組織への参加を地域活性化につなげるといった地域住民の主体的で積極的な意図は希薄であることが改めて理解される。

表11 町内会・自治会の加入理由（%）

町内会・自治会への参加は義務だから	33.8
入居するマンションに加入が規定されていたから	23.0
地域の人と触れ合えるから	17.8
地域の必要な情報を得ることができるから	16.4
周りの人が加入しているから	16.4
加入の勧誘があったから	14.6
暮らしやすい地域づくりに役立ちたいから	11.3
地域の活動・行事に参加したいから	4.7
その他	8.5

そこで、町内会・自治会を活発にさせるには何が特に必要かをたずねてみた（表12）。その結果、「地域住民の親睦・交流」の回答が最も多く、当然のことながら住民間のコミュニケーションの重要性が改めて浮き彫りにされた。次いで、「災害時の助け合い」が続いており、互酬性が重視されていることが分かった。「地域住民間の問題解決」「行政との窓口」は必ずしも重視されていないことから、地元地域で直面する課題に組織的に行動するといった態勢が指向されていないことが明らかである。

表12 町内会の活動を活発にさせるには何が特に必要か (%)

地域住民の親睦・交流	44.2
災害時の助け合い	41.0
地域の環境整備	21.5
地域住民間の問題解決	16.2
行政との窓口	12.6
福祉活動	10.5
その他	3.4
何も必要とは思わない	21.0

そこで、どの程度、組織的に行動する「場」が設けられているかを知るために、居住地域内で年中行事となっている催しの有無を聞いてみた。その結果は、「ある」が62.5%、「ない」が10.9%、「分からない」が26.7%だった。6割強が「ある」と回答しており、住民同士が組織的に行動し、交流する「場」は6割強で一応は用意されていることが分かった。

さらに、地域内での活動にほとんどの住民が参加しているかをたずねた。その結果は、否定的回答(64.9%。「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計値)が肯定的回答(13.7%。「そう思う」「多少そう思う」の合計値)を大きく上回っている。ちなみに内閣府の調査によると²⁾、この類の活動に参加しない理由として、「活動する時間がない」(35.9%)、「全く興味がわかない」(15.1%)、「参加するきっかけが得られない」(14.2%)等が挙げられており、こうした事情に配慮した対応を講じる必要がある。

次に、地域づくり活動に積極的に参加しているかを聞いた。その結果は表13に見るとおりであり、否定的回答が7割近くにはのぼっている。

そこで、「地域づくりに積極的に参加しているか」と「町内会・自治会の加入理由」とのクロス集計を行った。その結果は表14に見るとおりである。地域づくりに積極的な者は、町内会・自治会への加入理由として「地域の人と触れ

合えるから」「地域の必要な情報を得ることができるから」といった参加意義を挙げているが、それ以外の回答は「町内会・自治会への参加は義務だから」が最も高い数値を示しており、町内会・自治会への加入が地域活性化に対して積極的ではないことが改めてうかがえる。

表13 地域づくり活動に積極的に参加しているか (%)

積極的に参加している	3.0
付き合い程度に参加している	16.8
ほとんど参加していない	41.1
参加したいが機会がない	11.0
参加したいと思わない	28.0

表14 地域づくりに積極的に参加しているか×町内会・自治会の加入理由 (%)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨
積極的に参加している	60.0	40.0	26.7	33.3	6.7	13.3	6.7	13.3	6.7
付き合い程度に参加している	29.2	20.0	18.5	7.7	33.8	15.4	21.5	20.0	3.1
ほとんど参加していない	9.3	16.3	7.0	0.0	37.2	14.0	16.3	24.4	10.5
参加したいが機会がない	13.3	6.7	6.7	0.0	40.0	0.0	6.7	40.0	13.3
参加したいと思わない	0.0	3.1	3.1	0.0	34.4	21.9	15.6	21.9	12.5

- 枝設問
- ① 地域の人と触れ合えるから
 - ② 地域の必要な情報を得ることができるから
 - ③ 暮らしやすい地域づくりに役立ちたいから
 - ④ 地域の活動・行事に参加したいから
 - ⑤ 自治会・町内会への参加は義務だから
 - ⑥ 加入の勧誘があったから
 - ⑦ 周りの人が加入しているから
 - ⑧ 入居するマンションに加入が規定されていたから
 - ⑨ その他

ところで、地域活動を継続させていくためには、それを推進するリーダーの存在が欠かせない。そこで、地域内でのリーダーの存在を聞いたが、否定的回

答 (36.2%。「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計値) が肯定的回答 (33.3%。「そう思う」「多少そう思う」の合計値) をわずかに上回ったが、ほぼ二分している。

そこで、地域内でのリーダーの存在と地域の悩み事の解決方法のクロス集計を行ってみた (表15)。その結果、リーダーがいるとする回答者は、いないとする回答者と比べて明らかに自主的に地域内で解決を図っていることが分かる。その一方で、「分からない」とする回答が4割を超えており、住民の無関心な姿勢も目立った。

表15 地域リーダーの存在×地域の悩み事の解決方法 (%)

	①	②	③	④	⑤	⑥
全体	10.5	6.7	1.3	4.4	36.6	42.9
そう思う	22.4	8.2	4.1	10.2	20.4	44.9
多少そう思う	19.0	11.9	3.2	4.0	33.3	31.0
どちらでもない	6.3	4.4	0.6	5.0	36.9	48.8
あまりそう思わない	7.1	7.1	0.0	3.0	37.4	46.5
そう思わない	3.3	2.2	0.0	2.2	48.4	44.0

枝設問 ①地域内の問題なので、地域内で相談して解決している

②地域内で解決できないことが多いので、行政の力を借りて解決している

③地域内で解決できないことが多いので、専門家に相談している

④その他

⑤何もやっていない

⑥分からない

次に、地域内でのボランティア活動 (子ども会、青少年団体、女性団体、PTA、美化活動等) への関心度を聞いたが、否定的回答 (「まったく関心がない」「あまり関心がない」) が65.1%、肯定的回答 (「かなり関心がある」「ある程度関心がある」) が34.7%という結果であり、否定的回答が肯定的回答を大きく上回った。

[論文] 社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究 (中根・杉野)

さらに、地域内でのボランティア活動の経験がどの程度かを聞いた。その結果は、「まったく経験がない」が71.6%で最も高い回答率を示し、次に「何度か経験がある」(22.9%)、「月に1回程度活動している」(5.1%)、「週に1回程度活動している」(0.4%)と続いている。

そこで、地域内でボランティア活動を始めたきっかけをたずねた。回答結果にバラツキが見られるが、「自発的な意思で」「自治会や子ども会など地域の活動を通じて」が比較の高い数値を示している(表16)。概して、他者からの接触を契機としてボランティア活動を始めているケースが多いことが分かる。

表16 地域内でボランティア活動を始めたきっかけは何か (%)

自発的な意思で	30.9
自治会や子ども会など地域の活動を通じて	29.5
通っている学校や勤め先での研修や活動を通じて	17.4
社会のために役立ちたかった	12.1
ボランティアや地域活動に係わる講座や研修会に参加して	10.1
家族や親戚・友人や知人に勧められて	9.4
退職や子育てが一段落して	5.4
ボランティアや地域活動にかかわる講座や研修会に参加して	10.1
新聞、雑誌、ポスター、チラシなどを見て	4.0
その他	16.8

次に、地域内でのボランティア活動をどのように考えるかを聞いてみたが、その結果は表17に見るとおりである。ここでも全体的にバラツキが見られるが、「いろいろな人と知り合うことができる」「これからの良い社会をつくるために必要である」「住みやすいまちづくりのために必要である」「活動が活発になれば地域の活性化につながる」「人付き合いに苦勞しそうだ」の回答が比較的多かった。概ねボランティア活動に対して肯定的な受け止め方をしている

が、否定的な見方も無視できない割合となっている。

肯定的な見解の多くはいわば「利他性」を含むものであり、一方での否定的な見解は、ボランティア活動に対して負担が重く自己犠牲を伴うものといったイメージを抱いていることが分かる。

表17 地域内でのボランティア活動をどのように考えるか (%)

いろいろな人と知り合うことができる	24.2
これからの良い社会をつくるために必要である	23.4
住みやすいまちづくりのために必要である	21.9
活動が活発になれば地域の活性化につながる	19.2
人付き合いに苦労しそうだ	18.1
入りづらい雰囲気がある	14.3
時間の余裕のある人が行うこと	14.1
家庭生活や仕事がきちんとできてから行うこと	13.9
自分を犠牲にする精神が必要である	10.9
これまでにない貴重な経験ができる	10.3
責任が重く大変そうだ	8.8
誰もが積極的に参加したほうがよい	8.2
自分の生きがいにつながる	7.0
誰でも気軽に参加できるものである	6.5
押しつけられてやるもの	5.7
その他	9.3

さらに、地域内でのボランティア活動を活発にするためには今後どのようなことが必要かを聞いたが、表18のような結果となった。「ボランティア活動をしたい人と、お願いしたい人を結びつける仕組み」「やりたいと思った時に相談にのってくれる窓口」が比較的高い数値を示している。これらから、ボラン

[論文] 社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究 (中根・杉野)

ティア活動をスムーズに行うための受け入れ態勢の整備を求める意見も散見されるが、ボランティア要員(候補)を後押しするマン・パワーの働きかけが必要不可欠であることが改めて理解される。

表18 地域内でのボランティア活動を活発にするには何が必要か (%)

ボランティア活動をしたい人と、お願いしたい人を結びつける仕組み	41.3
やりたいと思った時に相談にのってくれる窓口	32.0
学校や地域、施設でのボランティアの受け入れをすすめていく	19.0
活動で必要となる機材や場所の提供	17.5
多少の謝礼や特権が得られる	17.0
ボランティア活動の理解を図るための講座やイベント	15.6
寄付や助成金などの経済的な支援	15.2
社会的な評価を得られる	11.2
リーダーや指導者となる人たちの研修や養成の機会	7.4
その他	15.6

最後に、地域住民が気にかけている生活上の課題をたずねた。その結果は表19に見るとおりである。全体的にバラツキがあるが、「地震、洪水などの自然災害」「火災」「痴漢や空き巣などの犯罪」が比較的高い数値を示している。

5.4 地域知能を巡る小考

コミュニティ再生の鍵を握る地域力を増強させるには、地域が抱える様々な課題の解決に当たって、地域住民の「集合知」としての地域知能を十分に発揮させなければならない。

それには、住民自身にとって住環境の良否が日常生活に大きく影響を及ぼすという根本的な事実認識に立って、住民が本来的にみずからの住む地元地域に係わることが権利であると同時に義務でもあるという意識改革が必要である。

表19 地域住民が気にかけている生活上の課題 (%)

地震、洪水などの自然災害	38.3
火災	26.5
痴漢や空き巣などの犯罪	23.4
ゴミ出しマナー	17.0
駐車・駐輪マナー	13.3
近隣からの騒音・悪臭	12.6
町内会・自治会などの地域活動の担い手不足	10.1
電話やメールを使った詐欺などの犯罪	9.9
近隣との人間関係	9.5
公園や道路環境 (ゴミのポイ捨てなど)	9.5
子育て環境	9.3
自動車の騒音・粉塵	5.7
家庭内、子ども同士のいじめや虐待	4.4
青少年の非行	4.2
町内会・自治会の活動の停滞化	4.0
その他	2.1
分からない	21.0
課題はない	11.8

なぜならば、すべての住民にとって例外なく上述のような周辺事情があるにもかかわらず、我々の調査結果からも分かるように地元地域への住民の関心が明らかに低いからである。こうした状況を変えるには、まず何よりも住民に対するエンパワーメント (empowerment) に取り組む必要がある。ここで、エンパワーメントとは、潜在化した地域住民のパワーを引き出すためのアプローチであり、住民に地元地域の課題に改めて目を向けさせ、その解決にコミットさせる取り組みである。

そうした意味でも、住民同士のつながりを従来以上に持たせることに努める必要がある。それは、近所同士の助け合いや近所付き合いの煩わしさに関する我々の調査結果を見ると、住民の地縁的なつながりが希薄であることが改めて認められるからである。

こうした状況に対して、エンパワーメントの継続的で地道な取り組みが求められる。そのことによって、地域住民を中心に自治体、町内会・自治会、PTA、NPO、地元商店街等の住民組織が加わった当事者間の地域活動への参加をこれまで以上に強く促し、地域知能を十全に発揮させ、コミュニティ再生により実効的に取り組むことが可能となるのである。

我々の調査結果では6割強で年中行事が実施されており、また、町内会・自治会の活動を活発にさせるには何が特に必要かという住民への問いかけに対して、「地域住民の親睦・交流」が最も高い回答率を示している。これらのことから、つながり性を高める「素地」がないわけではないことが理解される。その意味で、つながりの醸成を促すための様々な取り組みが従来以上に実施されなければならない。

具体的には、年中行事のような地域住民の親睦・交流が図れる「場」をさらに設け、一般にその多くは一過性の傾向が強いが、例えば地域内で催される年中行事の頻度を取上げて増し、住民参加を誘う仕掛けづくりに工夫を凝らす等によって、地域住民の親睦・交流の「場」づくりをより積極的に図る必要がある。

また近年、地域住民の出会いの場を提供し、地域再生の拠点となるコミュニティ・カフェが注目されているが、このような試みも有効な手段の一つである。

さらに、地元商店街による地域再生に向けての積極的な取り組みも強く期待される。例えば、地域の生活者と店主で一つのチームをつくり、生活者目線で商店街やまち全体の魅力を情報発信していくといった取り組みである。売り手と買い手という従来の関係ではなく、地域の魅力を発信する仲間として取り組むことで新たな関係や交流が生まれ、まちのファンや活動が増えていくことが期待される。

さらに、交流の場を増やす一助として、昨今その普及が顕著なソーシャル・

メディアの活用も功を奏する可能性が高くなっている。すなわち、情報発信の最大の課題は住民にとって価値的なコンテンツ不足である。その課題に地域住民みずから向き合い、自分たちの手で創生していくことが期待される。コンテンツを作り出す予算という視点でもコンテンツの質という視点でも、生活者を巻き込んだコンテンツづくりは極めてソーシャル・メディア的なアプローチである。

加えて、既に多くの指摘があるように、地域再生には地域住民間の相互信頼の醸成が必要不可欠である。これも、住民組織による様々な活動によって相互信頼が高まり、そのことで近隣との付き合いや社会的な交流が自ずと促され、地域力の涵養を図っていくことができる。

繰り返せば、コミュニティを形成する根底は生活の場における地域住民の相互信頼である。人々の心のつながりによって維持される自主的な集団こそがコミュニティのあるべき姿であり、それが地域的なひろがりの範囲をも規定するものとなる。

これからのコミュニティは、自主性と責任を自覚した個人および家庭が生活の場を介して人間としての相互信頼の基盤の上に、各種の共通目標を実現するために形成する集団となることが求められる。そのような意味において、コミュニティは、個人や家庭のみでは達成しえない地域住民の様々な要求を実現する場として、取り残された階層を含めて人間性の回復と真の自己実現をもたらすものである。

地域社会が真に豊かで、魅力あるものと言えるためには、コミュニティの生活環境の水準の向上とともに、住民相互間の交流と相互信頼、住民参加、市民意識などの社会的水準の充実が重要となる³⁾。

この住民間の相互信頼の醸成に対する取り組みということでは、自治体もその取り組みを様々な形で実施しており、成果を上げているケースも散見される。例えば空き家対策を巡って市民との協働によって信頼関係を従来以上に築くことができたといった報告がなされている。とりわけ、若者の社会参加を促すには、「社会への信頼感」や「出会い」が必要である。それには、例えば信

頼性向上のための各種広報等も効果的な展開が求められる。

さらに、当事者間の地域活動を活発にさせ、着実に地元地域の課題解決という成果をあげていくには、地域リーダーの存在が欠かせない。

多くの場合、これまでは地元で働く者が地域リーダーであったが、現在、地域活動の担い手が地元地域にとどまれない状況にある。既述のとおり、地域の中から内発的に地域再生に取り組もうという意欲が出てくることが望ましい。それには、まずリーダーをつくり、そのリーダーを支えるネットワークを構築し、具体的に成果を上げることで地域全体に共感を広げ、住民参加につなげることが求められる。

例えば墨田区では、食育という住民に身近なテーマを打ち出して地域リーダーを養成し、これをきっかけに地域コミュニティを育成することに取り組んでいる。2010年には「すみだ食育 good ネット」と呼ぶ任意団体を発足させ、地元のNPOや企業・団体等が加盟し、この中に約20人の住民が地域リーダーとして参加し、様々なワークショップやイベント等でまとめ役として活躍しているという⁴⁾。

ともかく、地域の価値創造を進める内発型の地域再生が求められる現代では地域振興のキーパーソンを地域の中にいかに養成していくのが重要となってくる。そして、地域の持っている様々な資源や能力を正しく認識し、それらを引き出した上で、地域振興のキーパーソンを組み合わせることができるコーディネート能力を持つ人材が、地域リーダーとして必要となってきた⁵⁾。

6. 今後の進め方

今年度は、次の2つのテーマを中心に研究を進める予定である。

① 地域知能 CI の本質の考究

地域知能 CI の本質に関する理論を整理し、CIIの説明因子としてあるべき因子を列挙する。その中から、SCを超える政策性 (Social Capital は可観測性、地域知能は可制御性) を持ったモデルの構造などに関する議論をおこなう。

② アンケート調査

昨年度の予備調査の結果に基づき、3区の区役所、地域活性化に関連しているNPO法人などへのヒアリングを行い、われわれの設定した質問項目の妥当性を確認したうえで、アンケート項目を20個ほど抽出する。それを元に、ネット調査を実施する。1か所あたり500人程度の回答者を予定する。

③ CIIモデルの作成

われわれが行った地域社会のつながりに関する②の調査結果（特色ある研究及び自主研究）及び本研究の地域コミュニティへのヒアリング調査結果を踏まえて、CIIモデルを作成する。

注

- 1) 例えば、今回ネット調査を委託したクロス・マーケティング社のWebサイトには、次のような諷い文句が書かれている。
160万人超の国内最大規模のアンケートモニターを保有し、性別や住所、年齢といった基本属性だけでなく、「シニア」「携帯電話利用」「自動車保有」「化粧品利用」などライフスタイルや購買行動などで約20のカテゴリーに分類し、セグメント化されています。さらに、提携会社のモニターも調査に利用可能。…（クロス・マーケティング社のWebページ [2] より）。
- 2) 内閣府『平成19年版国民白書』。
- 3) 国民生活審議会調査部会・コミュニティ問題小委員会『コミュニティ：生活の場における人間性の回復』1969年。<http://www.ipss.go.jp/publication/j/shiryu/no.13/data/shiryu/syakaifukushi/32.pdf>
- 4) 「特集1－コミュニティがつくる新たなカタチ－」『日経デザイン』2015年6月号。
- 5) 独立行政法人・中小企業基盤整備機構・経営支援情報センター『地域リーダーにみる「戦略性」と「信頼性」：地域振興とリーダーの役割に関する調査研究』2013年、1ページ。

参考文献

- [1] Berkowitz, Leonard and Kenneth G. Lutterman, The Traditional Social Responsible Personality, Public opinion Quarterly, 32 (Summer 1968), pp.169-85.
- [2] Webster, Frederick E. Jr., Determining the Characteristics of the Socially

[論文] 社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究 (中根・杉野)

- Conscious Consumer, Journal of Consumer Research, vol. 2, NO. 3 (Dec, 1975), pp.188-196.
- [3] Freiden, Jon B. and Downs, Phillip E., Testing the .Social Involvement Model in an Energy Conservation Context, Journal of the Academy of Marketing Science, Fall, 1986, vol. 14, NO.3, 013-020.
- [4] 玉瀬耕治, 相原和雄, 相互依存的甘えと思いやり, 屈折した甘えと自己愛的傾向, 奈良教育大学紀要, Vol.54, No. 1, 2005年, pp.49-61。
- [5] 住田友文, 組織知能の測定枠組みに関する一考察, オペレーションズ・リサーチ, Vol.33, No.7, 1997年, pp.483-487。
- [6] 中根雅夫・杉野隆 商店街活性化への新たな試み, 国士館大学政経学会政経論叢 148号, 2009年, pp.53-80。
- [7] 中根雅夫・杉野隆 商店街再生と「地域のつながり」に関する予備的研究, 国士館大学政経学会政経論叢, 148号, 2010年, pp. 1-31。
- [8] 中根雅夫・杉野隆「地域活性化と地元企業の役割に関する予備的考察」, 【国士館大学経営学会経営論叢】 1号, 2011, pp.21-47。
- [9] 北海道知事政策部 (2006) ソーシャル・キャピタルの醸成と地域力の向上。
- [10] 商店街活性化_事業レポート http://www.syoutengai-shien.com/support/dvmij3000000bpkn-att/h22_jirei_kurashiki.pdf (2014年8月9日アクセス)。
- [11] 総務省統計局 統計でみる市区町村のすがた 2012。
- [12] 【基礎自治体データブック】, <http://www.jca.apc.org/tokyojic/research-report/9/databook2011.pdf> (2014年8月9日アクセス)。
- [13] 大隅昇 インターネット調査の抱える課題と今後の展開, ESTRELA 2月号, 2006年。
- [14] https://www.cross-m.co.jp/landing/201306_ip3/?utm_source=google&utm_medium=cpc&utm_campaign=cross&gclid=CMDytpWj8oCFYOXvAodeB4Lfw
- [15] 労働政策研究・研修機構 インターネット調査は社会調査に利用できるかー実験調査による検証結果一, 労働政策研究報告書, No.17, 2005年。
- [16] 内閣府政府広報室 【「地域再生に関する特別世論調査」の概要】 2005年, <http://www.8.ca.go.jp/survey/tokubetu/h17/h17-chiiki.pdf>
- [17] 梶谷昭治『商店街の活性化について』(財)和歌山社会経済研究所, 2001年, <http://www.wsk.or.jp/work/d/koujitani/01.pdf>
- [18] 中田信哉「中心市街地活性化法と商店街の再興」神奈川大学経済貿易研究所『経済貿易研究』第29号, 2003年。
- [19] 竹内裕二・田村馨「商店街衰退の要因に関する仮説的な考察」, 【福岡大学商学論叢】, 第 48巻, 第 3号, 2003年。
- [20] 伊藤宣生「『まちづくり (中心市街地活性化)』の研究と今後の課題について」

- 山形大学『山形大学紀要(社会科学)』第38巻, 2007年。
- [21] 和田耕治「中心市街地活性化の新潮流」嘉悦大学『嘉悦大学研究論集』38巻1号, 2007年。
- [22] (財)ひょうご震災記念21世紀機構・地域政策研究所『自立型地域社会形成の構築に向けたコミュニティ政策に関する研究・中間報告書』2007年, p.30。
- [23] R. M. MacIver Community: a sociological study: being an attempt to set out the nature and fundamental laws of social life" Macmillan and Co., Limited, 1917, (中久郎他訳『コミュニティ』, ミネルヴァ書房)。
- [24] 山内直人・伊吹英子編『日本のソーシャル・キャピタル』, 大阪大学大学院国際公共政策研究科 NPO 研究情報センター, 2005年。
- [25] 宮川公男他編『ソーシャル・キャピタルー現代経済社会のガバナンスの基礎』, 東洋経済新報社, 2004。
- [26] Putnam, R.『哲学する民主主義: 伝統と改革の市民的構造』, NTT 出版, 2001年。
- [27] Putnam, R. Bowling Alone: The Collapse and Revival of America Community, Simon & Schuster (柴内康文訳『孤独なボウリングー米国コミュニティの崩壊と再生』, 柏書房, 2006年)。
- [28] 清水裕子「測定における妥当性の理解のために一言語テストの基本概念として一」, 立命館言語文化研究16巻4号。
- [29] 内閣府国民生活局『ソーシャル・キャピタルー豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて〜』, 2003年。
- [30] 内閣府経済社会総合研究所『コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書』, 2005年。
- [31] 市田行信他「マルチレベル分析による高齢者の健康とソーシャルキャピタルに関する研究ー知多半島28校区に居住する高齢者9,248人のデータからー」, 『農村計画論文集第7集』, 2005年。
- [32] 山内直人他編『日本のソーシャル・キャピタル』, 2005年。
- [33] 北海道知事政策部『ソーシャル・キャピタルの醸成と地域力の向上』, 2006年。
- [34] 日本総合研究所『日本のソーシャル・キャピタルと政策ー日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書〜』, 2008年。
- [35] 社会資本整備審議会『新しい都市計画はいかにあるべきか(第1次答申)』国土交通省, 2006年。
- [36] 国土交通省都市地域整備局監修『概説まちづくり三法の見直し』ぎょうせい, 2007年。
- [37] 細野助博『中心市街地の成功方程式』時事通信社, 2007年。
- [38] 日本政策投資銀行『海外の中心市街地活性化』ジェトロ, 2000年。
- [39] 松浦寿幸他「大規模小売店の参入・退出と中心市街地の再生」(『RIETI Discussion Paper Series 06-J-05』経済産業研究所), 2006年。

[論文] 社会関与によるコミュニティ再生の可能性に関する実証研究 (中根・杉野)

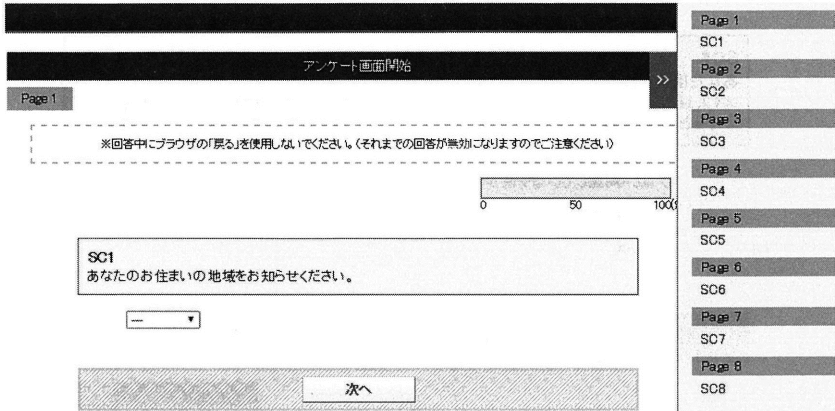
- [40] 山梨学院大学行政研究センター編『中心市街地の活性化に向けて』 公人の友社, 2003年。
- [41] 日本建築学会編『中心市街地活性化とまちづくり会社』 丸善, 2005年。
- [42] 水谷守男『中心市街地の活性化』(『地域総合研究』 vol.35, No.2, 鹿児島国際大学), 2008年。
- [43] 杉岡碩夫『成熟期の流通産業』(『調査季報』 No.79, 国民生活金融公庫), 2006年。
- [44] (財) 地域総合整備財団くふるさと財団『平成20年度まちなか再生総合プロデュース事業報告書』 2009年。
- [45] 社会資本整備審議会『新しい都市計画はいかにあるべきか (第1次答申)』 国土交通省, 2006年。
- [46] 国土交通省社会資本整備審議会『人口減少等社会における市街地の再編に対応した建築物整備のあり方』, 2006年。
- [47] 環境省地球環境局『地球温暖化対策とまちづくりに関する検討会報告書—環境にやさしく快適に暮らせるまちを目指して—』, 2007年。
- [48] 小林重敬『都市計画はどう変わるか』 学芸出版社, 2008年。
- [49] 今川晃他『地域力を高めるこれからの協働』 第一法規, 2005年。
- [50] 佐々木雅幸他『創造都市への展望』 学芸出版社, 2007年。
- [51] 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタルの潜在力』 日本評論社, 2008年。
- [52] 筒井淳也他『ソーシャル・キャピタル』 ミネルヴァ書房, 2008年。
- [53] 中沢孝夫『変わる商店街』 岩波書店, 2001年。
- [54] 田村明『まちづくりの実践』 岩波書店, 1999年。
- [55] 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル』 生産性出版, 2007年。
- [56] 三井物産業務部『「町おこし」の経営学』 東洋経済新報社, 2000年。
- [57] 伊佐淳他『市民参加のまちづくり』 創成社, 2007年。
- [58] 神野直彦『地域再生の経済学』 中央公論新社, 2002年。
- [59] 松永安光他『地域づくりの新潮流』 彰国社, 2007年。
- [60] 三菱総合研究所『都市・地域の新潮流』 日刊工業新聞社, 2006年。
- [61] 三浦展他『商店街再生計画』 洋泉社, 2008年。
- [62] 馬頭忠治他『NPOと社会的企業の経営学』 ミネルヴァ書房, 2009年。
- [63] 丸田一他『地域情報化認識と設計』 NTT 出版, 2006年。
- [64] 宮本憲一他『地域経営と内発的発展』 農文協, 1998年。

[付録]

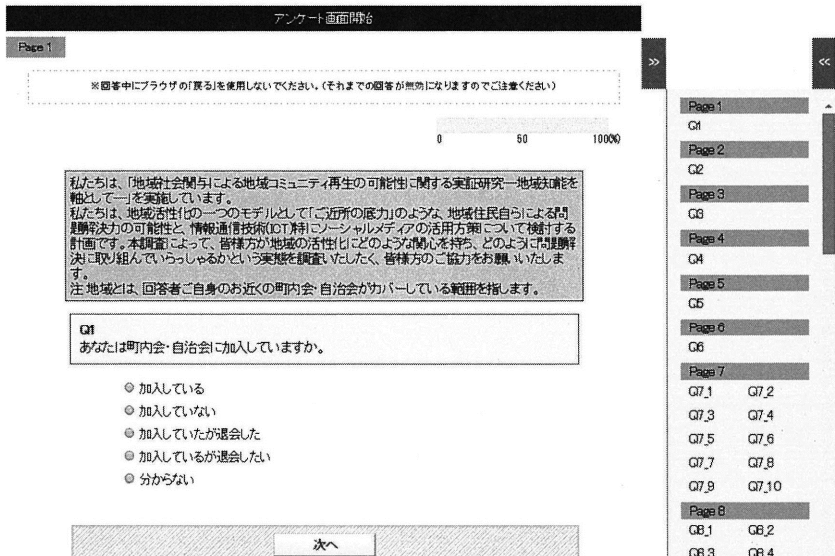
ネットアンケート調査の実施例として、回答者スクリーニングのための質問8項目のうち第1問：居住地域（3区のいずれか）の画面を付図1に示す。本

ネットアンケート調査の趣旨の説明と、設問1：町内会・自治会への加入有無、設問6：子どもの有無を問う画面の例を付図2、3に示す。設問に関する疑問が予想される場合には、赤字で注釈をつけ、回答者の疑問解消を図った。

付図1 ネットアンケート調査：回答者スクリーニング設問1の画面



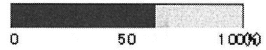
付図2 ネットアンケート調査：設問1の画面



付図3 設問に注釈をつけた場合：設問6の画面

Page 5

※回答中にブラウザの「戻る」を使用しないでください。(それまでの回答が無効になりますのでご注意ください)



SC6

あなたはお子様がいらっしゃいますか。

※2人以上子供がいて、「1人同居・1人別居」などの場合は、「はい(同居している子供がいる)」をお選びください。

- はい(同居している子供がいる)
- はい(同居している子供はいない)
- いいえ

次へ

